

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	農地の権利移動及び転用許認可事務事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部		担当課	農業委員会事務局

事業目的・概要
農業委員会の所掌事務として、農地の権利移動の許可や農地転用許認可事務について、農地行政の適正な執行を目指すとともに、農業委員会会報に農業全般の情報掲載やパンフレットの配布を行い、各種許可申請等についての周知を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
毎月25日 各種許可申請書締切日	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
毎月10日 農業委員会総会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
毎週金曜日 市街化区域内農地転用届出締切日	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
年2回 農業委員会会報発行			●							●		

進捗状況	農家の生活向上、農地の利用集積などを適切に行うため、農地法に関する農地の許可申請等を受付、毎月開催の農業委員会総会で審議決定し、申請者に速やかに許可書の交付を行っている。 市街化区域内の農地転用届出については、毎週金曜日を締切日に設け、締切後、1週間以内に受理通知書の交付を行っている。 農業委員会会報は、会報委員を選任し1月と6月に発行しており、その都度内容の充実を図っている。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	農地法の規定に基づき許可等の適正な執行を進めるとともに、農業委員会会報及びパンフレットの配布により各種許可申請等についての周知を図っていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				事業費増のため。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,192	1,329	1,295	
事業費計(A)		1,192	1,329	1,295	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	7,500	7,500	7,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		24,105	24,968	25,875	
トータルコスト(A+B)		25,297	26,297	27,170	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	遊休農地の利用状況確認及び利用意向調査事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部		担当課	農業委員会事務局

事業目的・概要
農地の保全と有効利用の促進を図るため、毎年1回、市内にある農地の利用状況について、現地調査を実施し遊休農地の農業上の利用の推進を図る。 利用状況調査により遊休農地があるとき又は耕作の業務に従事する者が不在となったとき等、農地の所有者等に対し利用意向調査を行い、今後の利用意向を確認するとともに農地中間管理機構への貸し付けを促す。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
遊休農地面積	ha	57	57.4	52.4	47.4

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
利用状況調査					←	→						
利用意向調査									←	→		

進捗状況	8月から11月にかけて、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに職員が一体となって、現地調査を行い農地の利用状況調査を実施した。 利用状況調査の結果、遊休化していた農地については全体の2.64%に当たり、新たに調査対象となった農地の筆数61筆に対し利用意向調査書を実施した。回答率は67%で、今後の利用の意向について確認を行った。令和7年度の遊休農地面積は57.4haで、前年度より0.4ha増加した。 遊休農地については、一部解消は見られるものの、農業者の高齢化が進んでおり、担い手の育成・確保及び担い手への農地の集積が課題となっている。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	今後も利用状況調査や利用意向調査を行うとともに、農地の有効利用、担い手への農地集積など、遊休農地の解消を進めていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				県支出金増のため。
	県支出金	764	892	796	
	地方債				
	その他	5			
	一般財源	74			
事業費計(A)		843	892	796	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	100	100	100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		321	333	345	
トータルコスト(A+B)		1,164	1,225	1,141	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	農業経営基盤強化促進事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部		担当課	農業委員会事務局

事業目的・概要
効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業経営を改善する者に対する農用地の利用集積、経営管理の合理化など、農業経営基盤の強化を促進する。 利用権の設定は、耕作に伴う期間借地の設定であり、終期の到来により設定が終了することから、担い手による農業経営の計画が立てやすい事業である。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
農用地利用集積面積	ha	473	488	508	528

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
毎月25日 農用地利用集積等 促進計画(案)提出締切日	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
毎月10日 農業委員会総会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

進捗状況	貸し手、担い手からの農用地利用集積等促進計画(案)を農業委員会総会において審議を行い、令和7年度の実績のとおり集積が図られ、規模拡大に意欲のある担い手に有利な経営安定対策となっている。 令和7年度の農地利用集積面積は488haで、前年度より15ha(3.1%)増加し、農地の集積が進められた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	貸し手、担い手の情報を把握し農地の利用集積を進めることで、担い手への経営安定対策を図っていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				事務費減のため。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	333	317	466	
事業費計(A)		333	317	466	
人件費	正規職員数	4	4	3	
	業務時間	1,200	1,200	900	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,857	3,995	3,105	
トータルコスト(A+B)		4,190	4,312	3,571	